

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部 部長 原田一彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1003

【事務連絡者氏名】 財務部 部長 原田一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	58,390	85,685	72,116	54,071	57,686
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,184	2,780	584	2,595	1,251
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,543	1,662	1,051	2,427	882
包括利益 (百万円)					772
純資産額 (百万円)	57,925	58,134	54,731	52,359	52,892
総資産額 (百万円)	82,309	102,210	90,999	85,298	88,118
1株当たり純資産額 (円)	1,388.20	1,400.42	1,377.46	1,317.78	1,331.22
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	36.57	39.73	26.24	61.10	22.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.42				
自己資本比率 (%)	70.4	56.9	60.1	61.4	60.0
自己資本利益率 (%)	2.7	2.9	1.9	4.5	1.7
株価収益率 (倍)	26.4	13.9	12.8	5.7	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,167	1,942	2,363	5,758	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	440	2,014	1,190	2,695	2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,524	751	905	2,353	1,838
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,868	8,186	10,334	11,067	13,058
従業員数 (名)	1,268	2,156	2,144	2,191	2,169
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	51,217	52,085	41,940	30,039	30,290
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,942	1,188	623	2,365	434
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,940	716	1,108	1,915	238
資本金 (百万円)	11,899	11,899	11,899	11,899	11,899
発行済株式総数 (千株)	42,737	42,737	42,737	42,737	42,737
純資産額 (百万円)	57,472	56,811	53,641	51,634	51,731
総資産額 (百万円)	80,497	79,574	73,287	68,247	71,876
1株当たり純資産額 (円)	1,377.33	1,368.56	1,350.02	1,299.54	1,302.00
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	45.97	17.13	27.66	48.22	6.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.79				
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	73.2	75.7	72.0
自己資本利益率 (%)	3.4	1.3	2.0	3.6	0.5
株価収益率 (倍)	21.0	32.3	12.1	7.3	70.8
配当性向 (%)	21.7	58.1			116.8
従業員数 (名)	858	847	829	812	823

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成20年3月期及び平成23年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、平成21年3月期及び平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現所在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネンタ・インターコンサルタント社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現所在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成10年4月 株式会社極東開発東北を設立。
- 平成10年6月 極東特装販売株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北工場完成。
 極東サービスエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。
- 平成11年10月 東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化溶融技術」に関する再実施許諾契約を締結。
- 平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成14年8月 振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社)
 上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
- 平成14年8月 極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年8月 中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年4月 極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。

平成17年10月 極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成18年 4月 立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。
極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。
平成18年 8月 振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
平成19年 4月 日本トレクス株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(現・連結子会社)
平成20年12月 韓国の金光企業株式会社及び海同建設株式会社とごみ固形燃料(RDF)製造プラ
ントの技術供与契約を締結。
平成21年 4月 株式会社エフ・イ・イと極東特装販売株式会社が合併。
極東サービスエンジニアリング西日本株式会社と極東サービスエンジニアリング中部
株式会社が合併。
平成21年10月 振興自動車株式会社と株式会社極東開発東北が合併。
平成22年10月 インドにMITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITEDを設立。
平成23年 1月 日本トレクス株式会社と九州トレクス株式会社が合併。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社12社および関連会社1社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラー、バン、ウィングボデーなどを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売)ならびに不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 特装車事業 >

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社及び日本トレクス株式会社が行っています。また、株式会社エフ・イ・イに中古特装車の販売を委託しており、振興自動車株式会社に特装車の一部製造を委託しています。極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

株式会社エフ・イ・テックおよび振興自動車株式会社に対して、特装車のアフターサービスを委託しています。

極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

< 環境事業 >

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社が行っています。

なお、持分法適用関連会社である株式会社クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

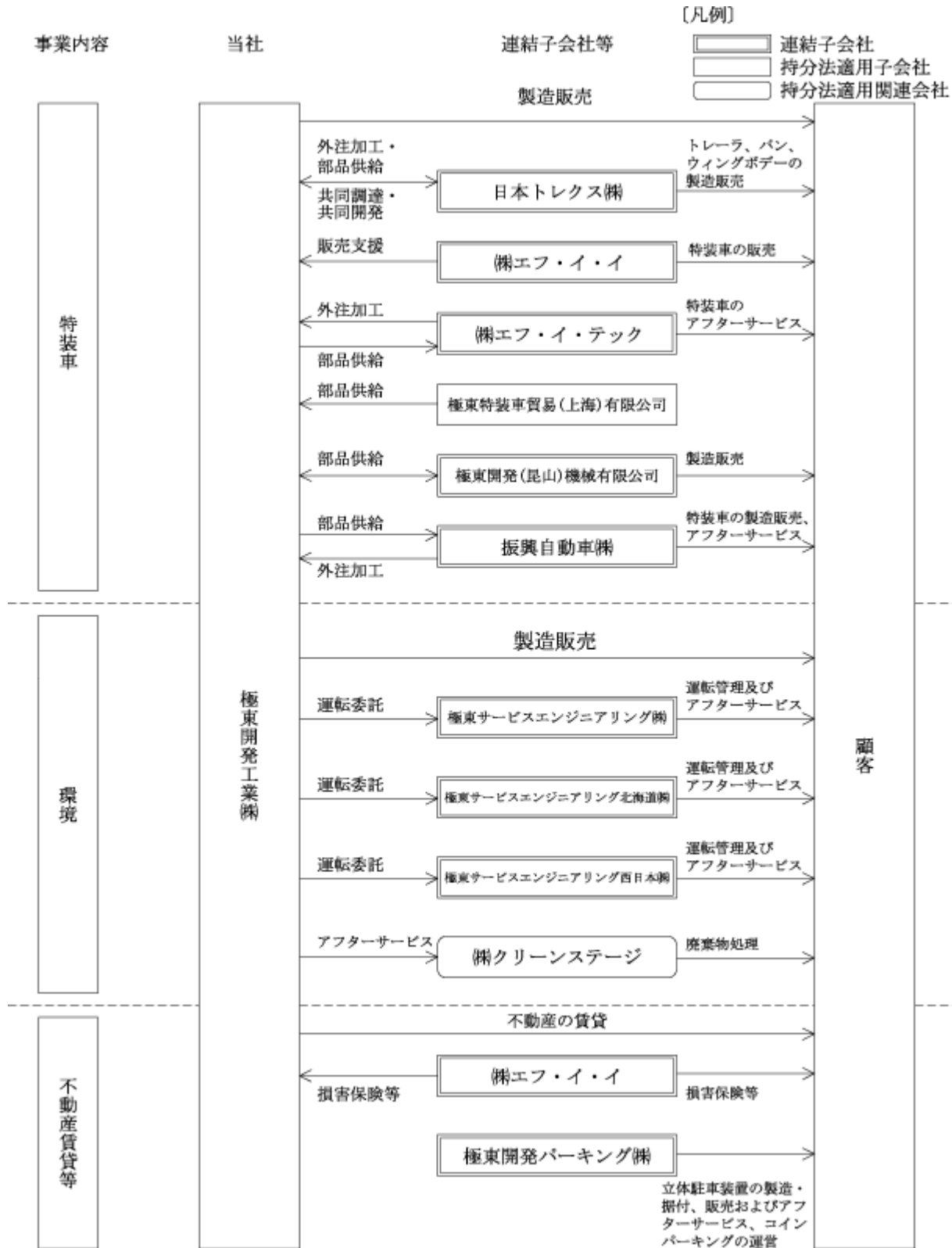
< 不動産賃貸等事業 >

資本の効率的運用、不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

株式会社エフ・イ・イは、損害保険代理店業務等を行っており、当事業に含めています。

極東開発パーキング株式会社は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
極東サービスエンジニアリング㈱	東京都大田区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 兼任1名 出向2名
極東サービスエンジニアリング北海道㈱	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名
極東サービスエンジニアリング西日本㈱	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
㈱エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	特装車 不動産賃貸等	100.0	336百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 損害保険代理業 役員の転籍等 転籍2名
㈱エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	30百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造及び修理 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している。 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東開発パーキング㈱	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	280百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍1名 出向4名
極東開発(昆山)機械有限公司	中国江蘇省昆山市	1,772 (USドル 1,600万)	特装車	100.0	917百万円の貸付金がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の転籍等 兼任3名
日本トレクス㈱	愛知県豊川市	2,011	特装車	100.0	500百万円の貸付金がある。 外注加工・部品供給・共同調達・ 共同開発
振興自動車㈱	北海道石狩市	70	特装車	100.0	55百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理
(持分法適用非連結子会社)					
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	111 (USドル 95万)	特装車	100.0	17百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の転籍等 兼任1名
(持分法適用関連会社)					
㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	450	環境	43.3	当社が債務保証している。 役員の転籍等 出向1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 日本トレクス㈱は、特定子会社に該当いたします。
 3 日本トレクス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,244百万円
	(2) 経常利益	375百万円
	(3) 当期純利益	369百万円
	(4) 純資産額	6,403百万円
	(5) 総資産額	19,939百万円

- 4 平成23年1月1日付で日本トレクス㈱を存続会社、九州トレクス㈱を消滅会社として吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	1,770
環境事業	310
不動産賃貸等事業	89
合計	2,169

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
823	39.0	14.5	5,503

セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	759
環境事業	64
合計	823

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の日本トレクス株式会社の労働組合はそれぞれ健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

冒頭に、去る平成23年3月11日に発生しました東日本大震災で被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や新興国を中心とした輸出の拡大などにより緩やかな回復基調にあったものの、急激な円高の進行や原油価格の高騰などにより依然として先行き不透明な状況で推移しました。

そのような中、東日本大震災という未曾有の大災害の影響により、国内経済は年度末にかけて急速に落ち込みました。

当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、主力の特装車事業において、取引先の被災等により、シャシや部品、資材等の調達が困難になったことなどにより、国内各工場では未だ通常の稼働ができておりません。また、仙台営業所（宮城県仙台市宮城野区）や福島営業所（福島県郡山市）をはじめとして、被災地に係る工場、営業所、サービス拠点等においても被害が生じました。なお、本震災による建物・設備の破損に伴う損失やその他関連費用として、当連結会計年度において117百万円の特別損失を計上することとなりました。

年度末に発生した震災により上記の影響があったものの、当連結会計年度において、当社グループは昨年4月からスタートした中期経営計画「Plan2010」（平成22年4月～平成25年3月）の1年目として、低迷する国内特装車市場の規模でも利益を確保できる体質を整えるため、生産体制の統廃合や集約、原価低減、内製化の推進、固定費の圧縮等による採算性の改善や、海外展開の推進、「環境」「安全」「グローバル」をキーワードとした製品開発等にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、国内特装車市場の需要低迷により厳しい状況が続きましたが、新車購入補助金や排気ガス規制強化前の駆け込み需要の効果等により回復が見られました。環境事業および不動産賃貸等事業につきましては市場の低迷により、引き続き厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は3,615百万円（6.7%）増加して57,686百万円となりました。損益面では、直近の3年間で主力の特装車を中心に、収益改善に取り組んだ効果により黒字転換し、営業損益は3,766百万円改善して1,195百万円の利益となりました。また、経常損益は3,846百万円改善して1,251百万円の利益、当期純損益は、前述の震災関連特別損失117百万円が発生したものの、本業の損益が改善したことにより、3,310百万円改善して882百万円の利益となりました。

セグメント別の概要は次のとおりです。

< 特装車事業 >

特装車事業につきましては、国内特装車市場の長期的な低迷が続く中、新車購入補助金等の効果等により回復の傾向が見られましたが、3月後半は、東日本大震災の影響による取引先の工場稼働停止や部品・資材等の調達が困難となったことにより、生産が落ち込みました。

しかしながら、当社グループは年間を通じて受注の確保に努めるとともに、原価低減や内製化の推進等による損益の改善に積極的に取り組みました。また、生産効率の向上を目的として、平成23年1月1日付でグループ会社の九州トレクス株式会社を日本トレクス株式会社に吸収合併し、九州地区の生産拠点を当社福岡工場に統合いたしました。

また、海外展開の一環として、平成22年10月7日付でインド アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダに「MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED」を設立し、同月から工場の建設に着手いたしました。中国・昆山工場に次ぐ当社の二番目の海外生産拠点として、平成23年度中に操業を開始する予定です。

これらの結果、特装車事業の売上高は5,382百万円（13.4%）増加して45,646百万円となりました。営業損益は前述のような諸施策の効果で損益が改善したことより、3,631百万円改善して673百万円の損失となりました。

< 環境事業 >

環境事業につきましては、メンテナンス・運転受託に継続的に注力したほか、プラント部門では採算重視の選別受注やPFI案件の受注活動を引き続き推進し、利益の確保に努めました。

この結果、受注高はさいたま市や船橋市、野田市の廃棄物処理施設の新規受注が寄与したこと等により、2,424百万円（25.5%）増加して11,934百万円となりました。売上高は工事進行基準売上が一時的に減少した結果、943百万円（11.3%）減少して7,369百万円となりましたが、営業利益は収益改善に取り組んだ結果、17百万円（1.3%）増の1,297百万円となりました。

< 不動産賃貸等事業 >

不動産賃貸等事業につきましては、市場低迷の影響により厳しい受注環境となりましたが、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や原価低減等の推進、コインパーキングの営業体制強化に努めました。この結果、売上高は807百万円（13.6%）減少して5,145百万円となりましたが、営業利益は採算性が向上したことにより、15百万円（1.9%）増加して861百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて1,991百万円（18.0%）増加して13,058百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,476百万円（前年同期比 3,282百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,309百万円（前年同期比 + 386百万円）となりました。これは固定資産及び投資有価証券等の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,838百万円（前年同期比 + 4,191百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	45,642	+13.4
環境事業	7,369	11.3
不動産賃貸等事業	4,674	15.0
合計	57,686	+6.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	47,943	+16.4	8,123	+39.5
環境事業	11,934	+25.5	7,420	+159.9
不動産賃貸等事業	2,144	3.0	1,444	+13.4
合計	62,022	+17.2	16,987	+70.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	45,642	+13.4
環境事業	7,369	11.3
不動産賃貸等事業	4,674	15.0
合計	57,686	+6.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災による深刻な被害を抱え、景気は先行き不透明なまま推移すると思われます。

当社グループにつきましても、今後震災復興需要の発生が予想されるものの、足元では引き続きシャシや部品、資材等の調達が困難な状況が一定期間継続するものと思われ、震災による影響が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、被災地の一日も早い復興を支援すべく、主力の特装車をはじめ、各種の製品の受注・生産対応に最大限対応してまいり所存です。

しかしながら、長期的な国内トラック需要は大きな成長はできないと思われまので、今後需要が見込まれる新興国を中心とした海外展開を重点的かつ協力的に推進してまいります。

今後も、中期経営計画「Plan2010」の次の5つの基本方針のもと、業績を確保すべく引き続き積極的に取り組んでまいります。

特装車事業は、国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保できる体質に転換します。また、成長に向けて新たな海外生産拠点を中国及びインドに続いて設立します。

環境事業、パーキング事業は、国内での受注・利益確保とともに、海外現地企業との技術提携・技術供与を進めます。

「環境」「安全」「グローバル」をキーワードに製品開発を進めます。

現在のグループの業態にとらわれない新しい分野への参入を図ります。

極東開発グループの持つ資産の流動化を進め、より効率的な資本、資産運用を図ります。

これらの基本方針のもと、人的・物的・財務の各資源を効率的かつ柔軟に活用し、また新たな分野や市場にも積極的に進出を図ることで業績の回復および収益の確保に努めるべくグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家(アドバイザー)を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しています。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しています。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しています。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは国内、海外において様々な取引先と取引をしています。取引先の信用不安などによる貸倒れリスクが顕在化した場合は、損失や引当が必要となる場合があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日

(2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	プレスバック	プレスバックに関する技術	福建龍馬環境衛生設備有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. 上記契約に基づくロイヤリティーは当該品目の売上高の2～3%程度であります。
 2. 契約期間が平成22年11月30日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

(3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 契約期間が平成23年3月31日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

(4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	JLGインダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成23年7月27日

(注) 契約期間が平成22年7月27日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社ならびに極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。また、連結子会社の日本トレクス株式会社においては、新規製品、新技術の開発ならびに製品の改良開発は設計部が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は948百万円であります。

<特装車事業>

特装車事業では、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・ コンパクトなGVW22トン車で地上高約30メートルまで生コンクリートを圧送することができ、騒音や振動を軽減させた新油圧システムを搭載し、小回りの良さと機能性を両立させた新型コンクリートポンプ車「ピストンクリートPY100-30-S」
- ・ 超低騒音でCO2排出量を削減した環境にやさしい電動ごみ収集車「eパッカー」の2トンクラスに、回転板式（パックマン）をラインナップ。
- ・ タンク形状を楕円形から角形にし、タンク容量と全長を変えずにより低い全高を実現、ほぼ全ての油槽所に対応可能になった新型「2軸24KL角形アルミタンクセミトレーラ」。
- ・ 収集対象物をダンボールに限定し、投入口拡大とボデー容量のアップにより実積載量が大幅にアップしたごみ収集車「プレスバック ダンボール専用車」。
- ・ 新たにラインアップに加えた15メートルクラスのブームを搭載した「スクイーズクリートPH45A-15」
- ・ タンク構造の大幅改良やアルミ製サイドバンパの採用等により業界トップクラスの積載量を確保した軽量型「エアスライド式ジェットパック」と軽量型「アルミタンク搭載エアレーションブロー式ジェットパック」
- ・ 天井の低い屋内作業に配慮した「スライド式4トンフックロール」
- ・ 2010年7月に発売した「2軸24KL角形アルミタンクセミトレーラ」に加え、「28KL角形アルミタンクセミトレーラ」をラインナップ。
- ・ オートステアリング機構付き伸縮セミトレーラ（PMS252AA）
- ・ 3軸（ダブルタイヤ）ポールトレーラ（TPB314AA）
- ・ 3軸フルトレーラ（FFB224AA）
- ・ 電車運搬専用ポールトレーラ（TPB206AA）
- ・ テレフタル酸専用粉粒体運搬セミトレーラ（TBS228AB）
- ・ ルーフスライド式ウイング（天井開放型）セミトレーラ（PFB34120改）
- ・ 40Ftコンテナ用ダンプアップセミトレーラ（CTB340CM）
- ・ 大型フラットパネル冷凍バントラックボデー：4軸低床ボデー高2485H対応現行比+100mm

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は21件で、研究開発費は736百万円であります。

<環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は185百万円であります。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、連結子会社の極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費は27百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,820百万円(3.3%)増加して88,118百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や有価証券が増加したこと等により2,851百万円(6.9%)増加して44,277百万円となりました。

固定資産は土地や海外グループ会社へ対する出資、並びにプラント建設工事における差入保証金としての国債を取得した一方で、減価償却が進んだこと等により、30百万円(0.1%)減少して、43,841百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことや1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により1,195百万円(6.0%)増加して21,053百万円となりました。固定負債は長期借入金の実行等により1,091百万円(8.3%)増加して14,172百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、533百万円(1.0%)増加して52,892百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は60.0%(前連結会計年度末61.4%)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では、新車購入補助金等の効果により回復の傾向が見られ16.4%増の47,943百万円となりました。環境事業は25.5%増の11,934百万円、不動産賃貸等事業は3.0%減の2,144百万円となりました。売上高は特装車事業において5,382百万円(13.4%)増加して45,646百万円、環境事業では943百万円(11.3%)減少して7,369百万円となり、全体では3,615百万円(6.7%)増加して57,686百万円となりました。

売上総利益は売上高の増加や原価低減、内製化の推進により1,838百万円(21.2%)増の10,509百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業損益は3,766百万円改善して1,195百万円の利益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は55百万円の収益計上となりました。これは受取配当金の増加や雑支出の減少等によるものです。

以上の結果、経常損益は3,846百万円改善して1,251百万円の利益となりました。

特別損益に関しましては災害による損失や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の計上により、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、139百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,112百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は882百万円となりました。

なお、セグメントの概要については「1「業績等の概要」(1)業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装事業を中心に全体で577百万円の投資を実施しました。

特装車事業において、提出会社及び日本トレクス株式会社において生産能力の合理化と品質改善を目的として390百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主として自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 特装車事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,319	284	770 (98,274)	32	93	2,500	160
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,904	309	3,372 (78,158)	26	358	6,971	137
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	958	278	322 (132,537)	25		1,584	138
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	85	33	80 (66,832)	1		200	17
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	197	0	437 (1,021)	1		636	68
本社 (兵庫県西宮市)	研究開発・ その他設備	53	1	613 (7,095)	3		671	150

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本トレクス(株)	本社・事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装・ トレーラ生産設備	921	325	4,791 (120,802)	26	6,064	666
"	音羽事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装設備	474	110	464 (20,889)	3	1,053	143
振興自動車(株)	本社 (北海道石狩市)	タンクローリ 生産設備 修理工事設備	124	6	131 (10,182)	0	263	30
㈱エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	152	3	105 (1,981)	0	261	7
"	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	"	119	5	260 (3,825)	0	386	9
"	名古屋サービス センター (名古屋市長区)	"	24	0	134 (1,998)	0	158	8
"	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	"	147	22	211 (4,035)	0	382	8

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東開発(昆山)機械 有限公司(注)1	昆山工場 (中国江蘇省 昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	416	229	[115] (83,140)	28	790	135

(2) 不動産賃貸等事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ショッピング センター(注)2 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	2,522		749 (66,589)		3,272	
流通センター(注)3 (神奈川県厚木市)	その他設備	895		3,164 (18,215)		4,059	

(注) 1 土地の項目の[]は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

2 (株)西友に賃貸しています。

3 国分(株)に賃貸しています。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

5 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 特装車事業 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三木工場 (兵庫県三木市)	工作機械、溶接ロボット及び塗装設備	36	0
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	43	30

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	25	216	69	3	4,279	4,629	
所有株式数(単元)		145,245	1,998	70,785	25,569	4	183,107	426,708	66,868
所有株式数の割合(%)		34.0	0.5	16.6	6.0	0.0	42.9	100.0	

- (注) 1 自己株式3,005,055株は、「個人その他」に30,050単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれています。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 1 1	2,398	5.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	1,600	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	1,498	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	1,300	3.04
宮原 幾男	東京都目黒区	1,141	2.67
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6 1 4 5	1,140	2.66
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 4 5 (東京都港区浜松町2 1 1 3)	1,012	2.36
極東開発従業員持株会	兵庫県西宮市甲子園口6 - 1 - 4 5	921	2.15
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュウポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 3 1 4)	915	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2 1 1 3	837	1.95
計		12,762	29.85

- (注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
 2 当社は自己株式を3,005千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループより平成22年4月19日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月12日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が339千株(0.8%)、三菱UFJ信託銀行株式会社が2,081千株(4.9%)、三菱UFJ証券株式会社が347千株(0.8%)、三菱UFJ投信株式会社が77千株(0.2%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、実質所有状況の確認はできていませんので、上記大株主に含めていません。
 4 信託業務に係る株式数は確認できません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,665,800	396,658	同上
単元未満株式	普通株式 66,868		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668		
総株主の議決権		396,658	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 1 45	3,005,000		3,005,000	7.0
計		3,005,000		3,005,000	7.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	347	108,500
当期間における取得自己株式	100	40,400

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプション行使に伴い交付した取得自己株式)				
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	50	35,650	100	71,300
保有自己株式数	3,005,055		3,005,055	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による変動は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。一方で、企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも必要であると考えており、これらの内部留保につきましては、設備投資等の資金需要に備えています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主還元を経営の最重要政策と位置付ける当社の経営方針や現在の財務体力、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、期末配当は1株当たり4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり7円となります。

(注) 第76期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会	119	3.00
平成23年6月28日 定時株主総会	158	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,054	1,167	756	476	439
最低(円)	801	433	300	297	264

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	318	330	352	385	421	439
最低(円)	276	271	315	340	367	295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行責任者		筆谷 高明	昭和22年 5月30日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役専務 当社代表執行役員 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3)	46
代表取締役専務 専務執行役員	財務部担当 賃貸事業担当 関係会社関与	中井 一喜	昭和21年 9月22日生	昭和44年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役専務(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	13
取締役 常務執行役員	特装事業部長	安岡 嘉宏	昭和22年12月11日生	昭和45年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社執行役員、当社生産本部長 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社特装事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	15
取締役 常務執行役員	管理本部長 CSR室担当 品質保証部担当	高島 義典	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	4
取締役 常務執行役員	環境事業部長 環境関係会社 関与	熊沢 紀博	昭和26年 6月21日生	昭和50年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員 当社環境事業部営業本部長 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	8
取締役 執行役員	海外事業部長 特装事業部 営業本部関与	高橋 和也	昭和32年 2月16日生	昭和55年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長 当社執行役員(現任) 当社営業本部副本部長 当社海外事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		植山 友幾	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 極東特装車貿易(上海)有限公司董 事長 極東開発(昆山)有限公司董事長 当社海外事業部長 当社取締役 当社監査役(現任)	(注4)	19	
監査役		岡本 太郎	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社技術本部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注4)	14	
監査役		道上 明	昭和28年5月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	弁護士登録 赤木・道上法律事務所(現 神戸 ブルースカイ法律事務所)副所長 (現任) 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 兵庫県弁護士会会長 当社監査役(現任) 日本弁護士連合会副会長(現任)	(注4)		
監査役		楠 守雄	昭和17年11月29日生	平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三井住友銀行 専務取締 役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャ ルグループ 取締役副社長 同社常任監査役 株式会社三井住友銀行 監査役 神戸土地建物株式会社 代表取締役会長(現任) 阪神高速道路株式会社 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)		
計								126

(注) 1 監査役 道上明、楠守雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は14名(取締役執行役員を含む)で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役植山友幾、岡本太郎、道上明、楠守雄の4氏の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

(1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

取締役会、経営会議

当社は提出日現在で6名の取締役に、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

また、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で14名の執行役員（うち取締役兼務6名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ4名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

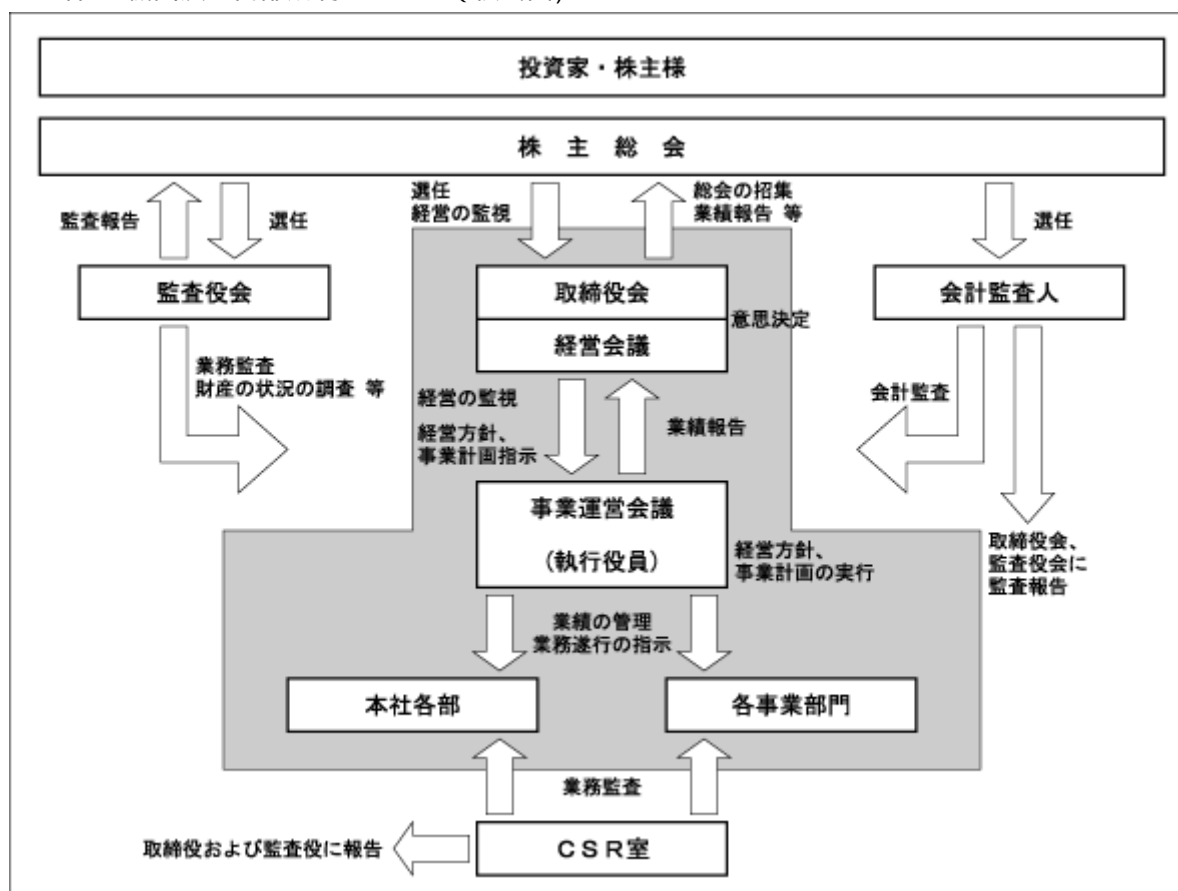
会計監査等

会計監査人は大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び安岐浩一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	149				8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				3
社外役員	12	12				2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との関係

天宅陸行氏は、長年にわたり銀行において金融業務に従事していたため、財務及び経理に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

道上明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

なお、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 天宅陸行氏

当事業年度開催の取締役会14回全てに出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回全てに出席しました。

社外監査役 道上明氏

当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席しました。

取締役会及び監査役会への発言状況

社外監査役 天宅陸行氏

長年の銀行勤務経験から得た金融に関する深い造詣と、経営者としての豊富な経験を基に、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

社外監査役 道上明氏

弁護士としての豊富な経験を基に、法的見地から当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任については累計投票によらない旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：45銘柄

貸借対照表計上額の合計額：3,717百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	96,000	367	営業上の取引関係の維持強化
(株)奥村組	817,000	267	営業上の取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	247	営業上の取引関係の維持強化
東プレ(株)	309,000	229	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	187	金融取引に係る関係維持強化
(株)みなと銀行	1,518,000	185	金融取引に係る関係維持強化
前田道路(株)	222,000	169	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	151	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	286,600	140	金融取引に係る関係維持強化
(株)カワムラサイクル	1,700	136	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	817,000	285	営業上の取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	1,751,000	260	金融取引に係る関係維持強化
東プレ(株)	387,500	258	営業上の取引関係の維持強化
(株)タダノ	486,000	258	営業上の取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	251	営業上の取引関係の維持強化
日工(株)	689,000	247	営業上の取引関係の維持強化
ダイキン工業(株)	96,000	239	営業上の取引関係の維持強化
K Y B(株)	336,000	224	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	206	営業上の取引関係の維持強化
前田道路(株)	222,000	189	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	157	金融取引に係る関係維持強化
(株)ワキタ	254,000	129	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	286,600	110	金融取引に係る関係維持強化
(株)山陰合同銀行	173,000	107	金融取引に係る関係維持強化
日野自動車(株)	252,500	102	営業上の取引関係の維持強化
(株)椿本チェーン	203,000	86	営業上の取引関係の維持強化
(株)立花エレテック	83,100	67	営業上の取引関係の維持強化
(株)カナモト	100,000	63	営業上の取引関係の維持強化
M S & A D グループホールディ ングス(株)	32,130	60	営業上の取引関係の維持強化
トヨタ自動車(株)	14,011	46	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	113,400	43	営業上の取引関係の維持強化
アイコム(株)	15,250	37	営業上の取引関係の維持強化
(株)島津製作所	46,000	33	営業上の取引関係の維持強化
三井トラスト・ホールディング ス(株)	97,000	28	金融取引に係る関係維持強化
佐藤商事(株)	55,000	27	営業上の取引関係の維持強化
(株)カネミツ	69,200	26	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	180,060	24	金融取引に係る関係維持強化
三菱自動車工業(株)	220,000	22	営業上の取引関係の維持強化
日本基礎技術(株)	59,699	19	営業上の取引関係の維持強化
新明和工業(株)	50,314	17	営業上の取引関係の維持強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しています。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	1	24	
連結子会社	11		11	
計	35	1	35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第75期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722	5,609
受取手形及び売掛金	20,503	21,177
有価証券	5,344	7,948
商品及び製品	143	93
仕掛品	1,821	1,888
原材料及び貯蔵品	6,329	5,755
前払費用	277	282
繰延税金資産	978	1,115
その他	511	555
貸倒引当金	206	149
流動資産合計	41,425	44,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 13,731	4 13,042
機械装置及び運搬具（純額）	2,152	1,691
土地	4 19,199	4 19,331
建設仮勘定	38	15
その他（純額）	959	872
有形固定資産合計	1 36,080	1 34,954
無形固定資産		
その他	392	356
無形固定資産合計	392	356
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,099	3, 4 5,584
長期前払費用	755	674
繰延税金資産	1,022	913
その他	3,175	2,736
貸倒引当金	1,654	1,378
投資その他の資産合計	7,399	8,531
固定資産合計	43,872	43,841
資産合計	85,298	88,118

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,171	12,014
短期借入金	4 2,620	4 2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	4 1,234	4 1,864
未払法人税等	244	158
未払消費税等	443	319
未払費用	2,015	2,120
製品保証引当金	647	558
その他	987	905
流動負債合計	19,858	21,053
固定負債		
社債	1,629	1,135
長期借入金	4 1,756	4 3,967
長期預り保証金	4 3,680	4 3,455
退職給付引当金	2,404	2,189
役員退職慰労引当金	114	125
負ののれん	6 1,114	753
繰延税金負債	1,510	1,494
その他	4 871	4 1,052
固定負債合計	13,080	14,172
負債合計	32,938	35,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	30,610	31,254
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	52,083	52,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	366
為替換算調整勘定	18	201
その他の包括利益累計額合計	275	165
純資産合計	52,359	52,892
負債純資産合計	85,298	88,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	54,071	57,686
売上原価	45,400	47,177
売上総利益	8,671	10,509
販売費及び一般管理費	1, 2 11,242	1, 2 9,313
営業利益又は営業損失 ()	2,571	1,195
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	66	86
負ののれん償却額	376	376
雑収入	76	79
営業外収益合計	527	551
営業外費用		
支払利息	174	175
手形売却損	7	5
生産体制整備費用	92	40
持分法による投資損失	1	36
為替差損	143	139
雑支出	133	98
営業外費用合計	552	495
経常利益又は経常損失 ()	2,595	1,251
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 11
貸倒引当金戻入額	-	89
投資有価証券売却益	-	53
その他	0	0
特別利益合計	6	155
特別損失		
固定資産処分損	56	43
投資有価証券評価損	185	-
早期割増退職金	83	20
災害による損失	-	117
減損損失	4 3	4 5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92
その他	33	16
特別損失合計	362	294
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,951	1,112
法人税、住民税及び事業税	385	324
法人税等調整額	909	94
法人税等合計	524	229
少数株主損益調整前当期純利益	-	882
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	2,427	882

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	72
為替換算調整勘定	-	168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	-	2 ² 109
包括利益	-	1 ¹ 772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	772
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
前期末残高	33,355	30,610
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
当期純利益又は当期純損失()	2,427	882
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,745	643
当期末残高	30,610	31,254
自己株式		
前期末残高	2,144	2,145
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,145	2,145
株主資本合計		
前期末残高	54,829	52,083
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
当期純利益又は当期純損失()	2,427	882
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,745	643
当期末残高	52,083	52,727

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	72
当期変動額合計	271	72
当期末残高	294	366
為替換算調整勘定		
前期末残高	120	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	182
当期変動額合計	101	182
当期末残高	18	201
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	98	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	109
当期変動額合計	373	109
当期末残高	275	165
純資産合計		
前期末残高	54,731	52,359
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,427	882
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	109
当期変動額合計	2,372	533
当期末残高	52,359	52,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,951	1,112
減価償却費	2,005	1,901
減損損失	3	5
のれん償却額	38	15
負ののれん償却額	376	376
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,086	321
その他の引当金の増減額(は減少)	11	78
受取利息及び受取配当金	74	95
支払利息	174	175
その他の営業外損益(は益)	9	165
持分法による投資損益(は益)	1	36
投資有価証券評価損益(は益)	192	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	53
固定資産売却損益(は益)	6	11
固定資産処分損益(は益)	56	42
売上債権の増減額(は増加)	3,717	569
たな卸資産の増減額(は増加)	3,362	501
その他の資産の増減額(は増加)	25	46
仕入債務の増減額(は減少)	493	952
その他の負債の増減額(は減少)	814	57
未払消費税等の増減額(は減少)	156	115
小計	6,160	2,967
利息及び配当金の受取額	74	95
利息の支払額	155	175
法人税等の支払額	320	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,758	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16	1,516
投資有価証券の売却による収入	62	175
固定資産の取得による支出	2,755	734
固定資産の売却による収入	15	83
長期貸付けによる支出	7	327
長期貸付金の回収による収入	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,695	2,309

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,000	-
長期借入れによる収入	1,488	4,500
長期借入金の返済による支出	1,360	1,659
社債の発行による収入	1,470	-
社債の償還による支出	347	494
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	285	268
配当金の支払額	317	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,353	1,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	732	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	11,067
現金及び現金同等物の期末残高	11,067	13,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、極東特装販売(株)は(株)エフ・イ・イが吸収合併したことにより、極東サービスエンジニアリング中部(株)は極東サービスエンジニアリング西日本(株)が吸収合併したことにより、(株)極東開発東北は振興自動車(株)が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除いています。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、九州トレクス(株)は日本トレクス(株)が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除いています。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 極東特装車貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であります。関連会社は(株)クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 極東特装車貿易(上海)有限公司 なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)クリーンステージ (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10公表分)及び「持分法適用関連会社の処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)エコファシリティ 船橋 MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。	同左				
4. 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
たな卸資産	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>a 商品 個別法による原価法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	同左				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="507 1384 865 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7～60年					
機械装置及び運搬具	4～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左
製品保証引当金	製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。 (追加情報) 当社グループは、従来、過去の実績に基づき製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積ることができる無償修理費の重要性が増加したため、当連結会計年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が250百万円増加しています。	同左
工事損失引当金	受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、この会計方針の変更による影響はありません。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務等 b ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>同左</p>
(9) 消費税等の会計処理 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益が20百万円、経常利益が20百万円、税金等調整前当期純利益が113百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の部の投資その他の資産に表示していましたが「長期貸付金」は金額が僅少であるため、当連結会計年度より固定資産の部の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は13百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「生産体制整備費用」は重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	30,006百万円	31,072百万円
2 コミットメントライン契約	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 477百万円	投資有価証券(株式) 664百万円
4 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 土地 5,754百万円 建物 3,896百万円 計 9,650百万円 担保付債務 短期借入金 100百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,048百万円 長期借入金 1,165百万円 長期預り保証金 3,539百万円 固定負債その他 130百万円 計 5,984百万円	担保に供する資産 土地 5,754百万円 建物 3,732百万円 投資有価証券 621百万円 計 10,109百万円 担保付債務 短期借入金 100百万円 1年内返済予定の長期借入金 778百万円 長期借入金 387百万円 長期預り保証金 3,314百万円 固定負債その他 112百万円 計 4,692百万円
5 偶発債務		
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,284百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	1,155百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	383百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	290百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,609百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	2,545百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(4) 日本トレクス㈱の従業員の銀行借入金に対する保証債務	54百万円	41百万円
	計 4,330百万円	計 4,032百万円
6 のれん及び負ののれんの表示	のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 15百万円 負ののれん 1,129百万円 差引 1,114百万円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,338百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,200百万円	減価償却費	310百万円	製品保証引当金繰入額	623百万円	退職給付引当金繰入額	447百万円	旅費交通費	517百万円	貸倒引当金繰入額	1,338百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>529百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,282百万円	減価償却費	270百万円	製品保証引当金繰入額	558百万円	退職給付引当金繰入額	314百万円	旅費交通費	529百万円
従業員給料手当	4,200百万円																							
減価償却費	310百万円																							
製品保証引当金繰入額	623百万円																							
退職給付引当金繰入額	447百万円																							
旅費交通費	517百万円																							
貸倒引当金繰入額	1,338百万円																							
従業員給料手当	4,282百万円																							
減価償却費	270百万円																							
製品保証引当金繰入額	558百万円																							
退職給付引当金繰入額	314百万円																							
旅費交通費	529百万円																							
2 研究開発費の総額	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,073百万円</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 948百万円</p>																						
3 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、機械装置 0 百万円、車両運搬具 1 百万円、土地 3 百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、機械装置 2 百万円、車両運搬具 2 百万円、土地 6 百万円であります。</p>																						
4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 3 百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="523 875 839 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県東伯郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っています。</p> <p>また、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	鳥取県東伯郡	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 5 百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 875 1299 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>秋田県にかほ市</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	秋田県にかほ市										
用途	種類	場所																						
遊休資産	土地	鳥取県東伯郡																						
用途	種類	場所																						
遊休資産	建物	秋田県にかほ市																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,054百万円
少数株主に係る包括利益	"
計	2,054百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	271百万円
為替換算調整勘定	98 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3 "
計	373百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,004,287	521	50	3,004,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 521株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	119	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,004,758	347	50	3,005,055

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	119	3.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	119	3.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成22年 3 月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成23年 3 月31日)	
現金及び預金勘定	5,722百万円	現金及び預金勘定	5,609百万円
有価証券勘定	5,344百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	500百万円
現金及び現金同等物の期末残高	11,067百万円	有価証券勘定	7,948百万円
		現金及び現金同等物の期末残高	13,058百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における生産設備、営業車両及び不動産賃貸等事業における機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">899</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	899	630	269	工具器具及び備品	273	191	81	合計	1,173	821	351	1年内	231百万円	1年超	119百万円	合計	351百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">644</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	424	333	90	工具器具及び備品	219	190	29	合計	644	524	119	1年内	95百万円	1年超	24百万円	合計	119百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	225百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	899	630	269																																																		
工具器具及び備品	273	191	81																																																		
合計	1,173	821	351																																																		
1年内	231百万円																																																				
1年超	119百万円																																																				
合計	351百万円																																																				
支払リース料	285百万円																																																				
減価償却費相当額	285百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	424	333	90																																																		
工具器具及び備品	219	190	29																																																		
合計	644	524	119																																																		
1年内	95百万円																																																				
1年超	24百万円																																																				
合計	119百万円																																																				
支払リース料	225百万円																																																				
減価償却費相当額	225百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動によるリスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建金銭債務等は為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については為替の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行っています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一であり、ヘッジの有効性が極めて高いため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（いずれも原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,722	5,722	
(2) 受取手形及び売掛金	20,296	20,296	
(3) 有価証券	5,344	5,344	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,560	3,560	
(5) 支払手形及び買掛金	(11,171)	(11,171)	
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	
(7) 長期借入金	(2,991)	(2,995)	(3)
(8) 社債	(2,123)	(2,140)	(17)
(9) 長期預り保証金			
長期預り保証金	(2,665)	(2,777)	(111)
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によつています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によつています。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、期間を合理的に見積もることができるものの時価については、元利金の合計額を当該保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によつています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額539百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金(連結貸借対照表計上額1,014百万円)は、市場価格がなく、かつ、実質的な期間を算定することが困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積ることができないため、「(9)長期預り保証金 長期預り保証金」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,722
受取手形及び売掛金	20,503
有価証券	5,344
合計	31,570

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照して下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクに晒されています。また、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建金銭債務等は為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については為替の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行っています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一であり、ヘッジの有効性が極めて高いため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（いずれも原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	5,609	5,609	
(2) 受取手形及び売掛金	21,177	21,177	
(3) 有価証券	7,948	7,948	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	636	636	0
その他有価証券	4,221	4,221	
(5) 支払手形及び買掛金	(12,014)	(12,014)	
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	
(7) 長期借入金	(5,831)	(5,792)	39
(8) 社債	(1,629)	(1,644)	15
(9) 長期預り保証金			
長期預り保証金	(2,440)	(2,552)	111
(10) デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び満期保有目的の債券は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、期間を合理的に見積もることができるものの時価については、元利金の合計額を当該保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額726百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金(連結貸借対照表計上額1,014百万円)は、市場価格がなく、かつ、実質的な期間を算定することが困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積ることができないため、「(9)長期預り保証金 長期預り保証金」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	5,609		
受取手形及び売掛金	21,177		
有価証券	7,948		
投資有価証券			
満期保有目的の債券		621	15
合計	34,736	621	15

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,038	1,237	800
その他			
小計	2,038	1,237	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,415	1,711	295
その他	107	116	8
小計	1,522	1,827	304
合計	3,560	3,064	496

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の「その他有価証券」には含めていません。

- 4 減損処理を行った有価証券(平成22年3月31日)
 その他有価証券の株式について185百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	15	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	621	621	0
合計	636	636	0

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,634	1,727	906
その他	31	31	0
小計	2,665	1,759	906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,455	1,741	286
その他	100	103	2
小計	1,555	1,844	289
合計	4,221	3,604	617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額726百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の「その他有価証券」には含めていません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	170	53	
合計	170	53	

5 減損処理を行った有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	872	233	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,801	1,865	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス㈱は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けており、九州トレクス㈱は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,554百万円
ロ 年金資産	3,447百万円
ハ 退職給付引当金	2,404百万円
差引(イ+ロ+ハ)	703百万円
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	763百万円
ホ 未認識過去勤務債務	59百万円
(ニ+ホ)	703百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	345百万円
ロ 利息費用	131百万円
ハ 期待運用収益	61百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19百万円
ヘ その他	21百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	717百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金83百万円を支払っており、特別損失に計上しています。
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス(株)は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,182百万円
ロ 年金資産	3,373百万円
ハ 退職給付引当金	2,189百万円
差引(イ+ロ+ハ)	619百万円
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	659百万円
ホ 未認識過去勤務債務	39百万円
(ニ+ホ)	619百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	341百万円
ロ 利息費用	129百万円
ハ 期待運用収益	68百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	172百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19百万円
ヘ その他	21百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金20百万円を支払っており、特別損失に計上しています。
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,474,650
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	47,400
未行使残(株)	1,427,250

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,051
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年 8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること（ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日 ~ 平成22年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	1,427,250
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	1,427,250
未行使残（株）	

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利行使価格（円）	1,051
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>土地売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,854百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,669百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,866百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価修正額</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> </table>	未払賞与	366百万円	棚卸資産評価損	133百万円	税務上の繰越欠損金	119百万円	製品保証引当金	261百万円	貸倒引当金	79百万円	その他	166百万円	繰延税金資産小計	1,126百万円	評価性引当額	147百万円	繰延税金資産合計	978百万円	退職給付引当金	949百万円	役員退職慰労引当金	65百万円	繰延資産償却超過額	48百万円	有形固定資産償却超過額	42百万円	貸倒引当金	630百万円	土地売却未実現利益	302百万円	減損損失	500百万円	税務上の繰越欠損金	1,854百万円	長期未払金	99百万円	その他	41百万円	繰延税金資産小計	4,535百万円	評価性引当額	1,669百万円	繰延税金資産合計	2,866百万円	その他有価証券評価差額金	200百万円	圧縮積立金	1,652百万円	子会社の連結開始時の時価評価修正額	1,502百万円	繰延税金負債合計	3,355百万円	繰延税金資産純額	488百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>土地売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,449百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,799百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,628百万円</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価修正額</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> </table>	未払賞与	428百万円	棚卸資産評価損	156百万円	税務上の繰越欠損金	83百万円	製品保証引当金	238百万円	その他	207百万円	繰延税金資産合計	1,115百万円	退職給付引当金	882百万円	役員退職慰労引当金	50百万円	繰延資産償却超過額	34百万円	有形固定資産償却超過額	42百万円	貸倒引当金	530百万円	土地売却未実現利益	302百万円	減損損失	401百万円	税務上の繰越欠損金	1,949百万円	長期未払金	90百万円	その他	166百万円	繰延税金資産小計	4,449百万円	評価性引当額	1,649百万円	繰延税金資産合計	2,799百万円	その他有価証券評価差額金	250百万円	圧縮積立金	1,628百万円	子会社の連結開始時の時価評価修正額	1,502百万円	繰延税金負債合計	3,381百万円	繰延税金資産純額	581百万円
未払賞与	366百万円																																																																																																						
棚卸資産評価損	133百万円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	119百万円																																																																																																						
製品保証引当金	261百万円																																																																																																						
貸倒引当金	79百万円																																																																																																						
その他	166百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,126百万円																																																																																																						
評価性引当額	147百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	978百万円																																																																																																						
退職給付引当金	949百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	65百万円																																																																																																						
繰延資産償却超過額	48百万円																																																																																																						
有形固定資産償却超過額	42百万円																																																																																																						
貸倒引当金	630百万円																																																																																																						
土地売却未実現利益	302百万円																																																																																																						
減損損失	500百万円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,854百万円																																																																																																						
長期未払金	99百万円																																																																																																						
その他	41百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,535百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,669百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,866百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	200百万円																																																																																																						
圧縮積立金	1,652百万円																																																																																																						
子会社の連結開始時の時価評価修正額	1,502百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,355百万円																																																																																																						
繰延税金資産純額	488百万円																																																																																																						
未払賞与	428百万円																																																																																																						
棚卸資産評価損	156百万円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	83百万円																																																																																																						
製品保証引当金	238百万円																																																																																																						
その他	207百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,115百万円																																																																																																						
退職給付引当金	882百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	50百万円																																																																																																						
繰延資産償却超過額	34百万円																																																																																																						
有形固定資産償却超過額	42百万円																																																																																																						
貸倒引当金	530百万円																																																																																																						
土地売却未実現利益	302百万円																																																																																																						
減損損失	401百万円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,949百万円																																																																																																						
長期未払金	90百万円																																																																																																						
その他	166百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,449百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,649百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,799百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	250百万円																																																																																																						
圧縮積立金	1,628百万円																																																																																																						
子会社の連結開始時の時価評価修正額	1,502百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,381百万円																																																																																																						
繰延税金資産純額	581百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">7.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.80%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.76%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">20.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.43%	住民税等均等割額	7.25%	評価性引当額の増減	16.80%	負ののれん償却額	13.76%	持分法投資損益	1.34%	その他	0.84%	税効果適用後の法人税等負担率	20.65%																																																																																		
法定実効税率	40.64%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%																																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.43%																																																																																																						
住民税等均等割額	7.25%																																																																																																						
評価性引当額の増減	16.80%																																																																																																						
負ののれん償却額	13.76%																																																																																																						
持分法投資損益	1.34%																																																																																																						
その他	0.84%																																																																																																						
税効果適用後の法人税等負担率	20.65%																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は596百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,069	13	9,056	12,515

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は保有区分の変更(221百万円)であり、主な減少額は減価償却(241百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は644百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,056	477	9,533	12,792

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は保有区分の変更(690百万円)であり、主な減少額は減価償却(230百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,262	8,312	5,496	54,071		54,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	457	458	(458)	
計	40,263	8,312	5,953	54,529	(458)	54,071
営業費用	44,914	7,059	5,131	57,105	(462)	56,642
営業利益又は営業損失()	4,650	1,253	821	2,576	4	2,571
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	54,760	4,262	11,913	70,937	14,360	85,298
減価償却費	1,503	99	309	1,911		1,911
資本的支出	2,511	209	82	2,803		2,803

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業.....立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,360百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。
なお、この会計処理の変更による影響はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品保証引当金については、過去の実績率に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、個別に見積もることが無償修理費の重要性が増加したため、当連結会計年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が250百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,262	8,312	5,496	54,071		54,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	457	458	458	
計	40,263	8,312	5,953	54,529	458	54,071
セグメント利益又は損失()	4,305	1,280	845	2,180	391	2,571
セグメント資産	54,760	4,262	11,913	70,937	14,360	85,298
その他の項目						
減価償却費	1,503	99	309	1,911		1,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,511	209	82	2,803		2,803

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 391百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,642	7,369	4,674	57,686		57,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	471	475	475	
計	45,646	7,369	5,145	58,161	475	57,686
セグメント利益又は損失()	673	1,297	861	1,484	289	1,195
セグメント資産	53,376	4,184	11,759	69,320	18,798	88,118
その他の項目						
減価償却費	1,493	78	287	1,859		1,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	0	186	836		836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 303百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計		
減損損失	5			5		5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計		
(のれん)						
当期償却額		11	4	15		15
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額	376			376		376
当期末残高	753			753		753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の兼任	債務保証 リース物件 の引取債務	1,667 2,609		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の転籍	債務保証 リース物件 の引取債務	1,445 2,545		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性がないため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性がないため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,317円78銭	1株当たり純資産額	1,331円22銭
1株当たり当期純損失	61円10銭	1株当たり当期純利益	22円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
当期純利益又は損失() (百万円)	2,427	882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,427	882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,733	39,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,427,250株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数9,515個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保私募債	平成21年 3月31日	800	600 (200)	1.04	無担保社債	平成26年 3月31日
提出会社	第2回無担保私募債	平成21年 6月30日	783	609 (174)	1.00	無担保社債	平成26年 5月30日
提出会社	第3回無担保私募債	平成21年 8月28日	540	420 (120)	0.88	無担保社債	平成26年 8月25日
合計			2,123	1,629 (494)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
494	494	494	147	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,620	2,620	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,234	1,864	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	257	94		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756	3,967	0.95	平成25年3月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	309	279		平成24年9月～ 平成41年10月
その他有利子負債 取引先預り保証金	2,646	2,431	1.50	平成34年3月
合計	8,824	11,257		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,473	1,086	933	475	
リース債務	92	75	60	20	30
その他有利子負債	217	218	219	221	1,338

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,131百万円	15,558百万円	12,629百万円	17,366百万円
税金等調整前四半期 純利益又は損失()	270百万円	423百万円	240百万円	718百万円
四半期純利益又は 損失()	136百万円	248百万円	103百万円	666百万円
1株当たり四半期純 利益又は損失()	3.44円	6.25円	2.61円	16.79円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905	3,417
受取手形	1 3,838	1 4,184
売掛金	1 7,702	1 8,235
有価証券	5,344	7,948
原材料	3,516	3,166
仕掛品	1,077	1,168
貯蔵品	55	28
前渡金	26	-
前払費用	72	86
関係会社短期貸付金	933	1,478
繰延税金資産	534	633
有償支給代	23	21
その他	1 215	1 279
貸倒引当金	30	71
流動資産合計	26,217	30,576
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 10,832	4 10,359
構築物（純額）	613	552
機械及び装置（純額）	1,184	922
車両運搬具（純額）	47	22
工具、器具及び備品（純額）	136	97
土地	4 13,282	4 13,412
リース資産（純額）	520	502
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	3 26,627	3 25,871
無形固定資産		
のれん	11	-
特許権	6	5
ソフトウェア	181	156
その他	30	29
無形固定資産合計	229	191

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,104	4,439 ⁴
関係会社株式	7,463	7,700
投資損失引当金	213	186
長期貸付金	-	36
関係会社長期貸付金	1,786	937
長期営業債権	1,618	1,435
長期前払費用	715	622
保険積立金	475	473
繰延税金資産	1,041	890
その他	753	235
貸倒引当金	1,571	1,350
投資その他の資産合計	15,173	15,236
固定資産合計	42,030	41,299
資産合計	68,247	71,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	960	1,048
買掛金	4,245 ¹	4,782 ¹
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	186	1,086
リース債務	204	31
未払金	38	126
未払費用	1,204 ¹	1,300 ¹
未払法人税等	2	2
未払消費税等	203	150
前受金	86	93
預り金	494	505
前受収益	0	3
製品保証引当金	399	275
設備関係支払手形	98	32
流動負債合計	8,618	9,931
固定負債		
社債	1,629	1,135
長期借入金	591	3,580
リース債務	148	143
長期未払金	196	186
長期預り保証金	3,648 ⁴	3,424 ⁴
退職給付引当金	1,462	1,280
長期前受収益	317 ⁴	291 ⁴
資産除去債務	-	172
固定負債合計	7,994	10,213
負債合計	16,612	20,144

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,413	2,378
別途積立金	27,734	25,734
繰越利益剰余金	813	1,222
利益剰余金合計	29,881	29,881
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	51,354	51,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	377
評価・換算差額等合計	279	377
純資産合計	51,634	51,731
負債純資産合計	68,247	71,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	30,039	30,290
売上原価	24,893	24,260
売上総利益	5,146	6,030
販売費及び一般管理費	1, 2 7,583	1, 2 5,837
営業利益又は営業損失 ()	2,437	192
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	426	525
雑収入	54	64
営業外収益合計	526	628
営業外費用		
支払利息	109	117
手形売却損	7	5
生産体制整備費用	89	7
為替差損	134	145
雑支出	114	110
営業外費用合計	455	386
経常利益又は経常損失 ()	2,365	434
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 8
投資有価証券売却益	-	53
投資損失引当金戻入額	58	27
その他	0	0
特別利益合計	63	88
特別損失		
固定資産処分損	4 40	4 29
投資有価証券評価損	168	-
早期割増退職金	71	20
減損損失	5 3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
災害による損失	-	117
その他	12	14
特別損失合計	296	236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,599	287
法人税、住民税及び事業税	59	63
法人税等調整額	742	14
法人税等合計	683	48
当期純利益又は当期純損失 ()	1,915	238

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第75期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第76期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			12,423	50.7		13,290	54.0
労務費			2,170	8.9		2,353	9.6
経費							
1 外注加工費		6,747			5,933		
2 減価償却費		1,158			1,071		
3 その他		2,005	9,910	40.4	1,951	8,956	36.4
当期総製造費用			24,504	100.0		24,600	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,730			1,077	
合計			26,234			25,678	
期末仕掛品たな卸高			1,077			1,168	
他勘定振替高	1		263			249	
当期製品製造原価			24,893			24,260	

(注) 1 他勘定振替高の内訳

	第75期	第76期
研究開発費への振替	122百万円	109百万円
固定資産他への振替	141百万円	140百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
資本剰余金合計		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,451	2,413
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	37	35
当期変動額合計	37	35
当期末残高	2,413	2,378
別途積立金		
前期末残高	29,234	27,734
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	27,734	25,734

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	117	813
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
圧縮積立金の取崩	37	35
別途積立金の取崩	1,500	2,000
当期純利益又は当期純損失()	1,915	238
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	695	2,035
当期末残高	813	1,222
利益剰余金合計		
前期末残高	32,115	29,881
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,915	238
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,233	0
当期末残高	29,881	29,881
自己株式		
前期末残高	2,144	2,145
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,145	2,145
株主資本合計		
前期末残高	53,588	51,354
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
当期純利益又は当期純損失()	1,915	238
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,233	0
当期末残高	51,354	51,354

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	97
当期変動額合計	227	97
当期末残高	279	377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	97
当期変動額合計	227	97
当期末残高	279	377
純資産合計		
前期末残高	53,641	51,634
当期変動額		
剰余金の配当	317	238
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,915	238
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	97
当期変動額合計	2,006	97
当期末残高	51,634	51,731

【重要な会計方針】

摘要	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第76期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

摘要	第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、過去の実績率に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、個別に見積もることができる無償修理費の重要性が増加したため、当事業年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が150百万円増加しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この会計基準の変更による影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

摘要	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第76期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 収益及び費用の計上基準	工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建て金銭債務等については、振当処理を行っています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務等 b ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから、有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益が13百万円、経常利益が13百万円、税引前当期純利益が68百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「生産体制整備費用」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は11百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第75期 (平成22年3月31日)	第76期 (平成23年3月31日)																										
1	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>(1) 受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 流動資産・その他</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	45百万円	(2) 売掛金	519百万円	(3) 流動資産・その他	92百万円	(4) 買掛金	357百万円	(5) 未払費用	32百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>(1) 受取手形</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 流動資産・その他</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	42百万円	(2) 売掛金	555百万円	(3) 流動資産・その他	134百万円	(4) 買掛金	257百万円	(5) 未払費用	57百万円						
(1) 受取手形	45百万円																											
(2) 売掛金	519百万円																											
(3) 流動資産・その他	92百万円																											
(4) 買掛金	357百万円																											
(5) 未払費用	32百万円																											
(1) 受取手形	42百万円																											
(2) 売掛金	555百万円																											
(3) 流動資産・その他	134百万円																											
(4) 買掛金	257百万円																											
(5) 未払費用	57百万円																											
2	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																											
借入実行残高	百万円																											
差引額	5,000百万円																											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																											
借入実行残高	百万円																											
差引額	5,000百万円																											
3	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>19,808百万円</p>	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>20,548百万円</p>																										
4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供する資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,277百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,669百万円</td> </tr> </table>	土地	749百万円	建物	2,527百万円	計	3,277百万円	長期預り保証金	3,539百万円	長期前受収益	130百万円	計	3,669百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供する資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,774百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,426百万円</td> </tr> </table>	土地	749百万円	建物	2,403百万円	投資有価証券	621百万円	計	3,774百万円	長期預り保証金	3,314百万円	長期前受収益	112百万円	計	3,426百万円
土地	749百万円																											
建物	2,527百万円																											
計	3,277百万円																											
長期預り保証金	3,539百万円																											
長期前受収益	130百万円																											
計	3,669百万円																											
土地	749百万円																											
建物	2,403百万円																											
投資有価証券	621百万円																											
計	3,774百万円																											
長期預り保証金	3,314百万円																											
長期前受収益	112百万円																											
計	3,426百万円																											
5	<p>偶発債務</p> <p>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務</p> <p>1,284百万円</p> <p>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務</p> <p>383百万円</p> <p>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</p> <p>2,609百万円</p> <p>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務</p> <p>184百万円</p> <p>計 4,460百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務</p> <p>1,155百万円</p> <p>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務</p> <p>290百万円</p> <p>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</p> <p>2,545百万円</p> <p>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務</p> <p>131百万円</p> <p>計 4,122百万円</p>																										

(損益計算書関係)

項目	第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,593百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,141</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,593百万円	福利費	410	退職給付引当金繰入額	311	減価償却費	285	賃借料	346	旅費交通費	315	製品保証引当金繰入額	399	貸倒引当金繰入額	1,141	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,641百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>275</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,641百万円	福利費	439	退職給付引当金繰入額	233	減価償却費	247	賃借料	321	旅費交通費	302	製品保証引当金繰入額	275
従業員給料手当	2,593百万円																															
福利費	410																															
退職給付引当金繰入額	311																															
減価償却費	285																															
賃借料	346																															
旅費交通費	315																															
製品保証引当金繰入額	399																															
貸倒引当金繰入額	1,141																															
従業員給料手当	2,641百万円																															
福利費	439																															
退職給付引当金繰入額	233																															
減価償却費	247																															
賃借料	321																															
旅費交通費	302																															
製品保証引当金繰入額	275																															
2	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 907百万円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 794百万円</p>																														
3	<p>固定資産売却益の内訳は土地 3百万円、車両及び運搬具 1百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は土地 6百万円、機械装置 0百万円、車両及び運搬具 0百万円であります。</p>																														
4	<p>固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物 3百万円、機械及び装置17百万円、車両及び運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 1百万円であります。</p>	<p>固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物 4百万円、構築物 2百万円、機械及び装置17百万円、車両及び運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 3百万円であります。</p>																														
5	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失 3百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 東伯郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	鳥取県 東伯郡																									
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地	鳥取県 東伯郡																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,004,287	521	50	3,004,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 521 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50 株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,004,758	347	50	3,005,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における生産設備及び営業車両です。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>421</td> <td>317</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>239</td> <td>151</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220</td> <td>146</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882</td> <td>615</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	421	317	104	車両及び運搬具	239	151	88	工具器具及び備品	220	146	74	合計	882	615	267	1年内	182百万円	1年超	84百万円	合計	267百万円	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48</td> <td>39</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>203</td> <td>158</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>173</td> <td>143</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425</td> <td>340</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	48	39	9	車両及び運搬具	203	158	45	工具器具及び備品	173	143	30	合計	425	340	84	1年内	72百万円	1年超	12百万円	合計	84百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	421	317	104																																																										
車両及び運搬具	239	151	88																																																										
工具器具及び備品	220	146	74																																																										
合計	882	615	267																																																										
1年内	182百万円																																																												
1年超	84百万円																																																												
合計	267百万円																																																												
支払リース料	215百万円																																																												
減価償却費相当額	215百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	48	39	9																																																										
車両及び運搬具	203	158	45																																																										
工具器具及び備品	173	143	30																																																										
合計	425	340	84																																																										
1年内	72百万円																																																												
1年超	12百万円																																																												
合計	84百万円																																																												
支払リース料	182百万円																																																												
減価償却費相当額	182百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,813百万円、関連会社株式650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,050百万円、関連会社株式650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第75期 (平成22年3月31日)	第76期 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,456百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	196百万円	棚卸資産評価損	100百万円	製品保証引当金	162百万円	その他	124百万円	繰延税金資産合計	584百万円	評価性引当額	50百万円	繰延税金資産合計	534百万円	退職給付引当金	594百万円	繰延資産償却超過額	44百万円	長期未払金	79百万円	有形固定資産償却超過額	37百万円	貸倒引当金	610百万円	投資損失引当金	86百万円	減損損失	229百万円	税務上の繰越欠損金	1,747百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	3,456百万円	評価性引当額	570百万円	繰延税金資産合計	2,885百万円	その他有価証券評価差額金	191百万円	圧縮積立金	1,652百万円	繰延税金負債合計	1,844百万円	繰延税金資産純額	1,041百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,440百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	242百万円	棚卸資産評価損	134百万円	製品保証引当金	111百万円	その他	143百万円	繰延税金資産合計	633百万円	退職給付引当金	520百万円	繰延資産償却超過額	31百万円	長期未払金	75百万円	有形固定資産償却超過額	35百万円	貸倒引当金	608百万円	投資損失引当金	75百万円	減損損失	224百万円	税務上の繰越欠損金	1,820百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	3,440百万円	評価性引当額	663百万円	繰延税金資産合計	2,777百万円	その他有価証券評価差額金	258百万円	圧縮積立金	1,628百万円	繰延税金負債合計	1,886百万円	繰延税金資産純額	890百万円
未払賞与	196百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	100百万円																																																																																								
製品保証引当金	162百万円																																																																																								
その他	124百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	584百万円																																																																																								
評価性引当額	50百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	534百万円																																																																																								
退職給付引当金	594百万円																																																																																								
繰延資産償却超過額	44百万円																																																																																								
長期未払金	79百万円																																																																																								
有形固定資産償却超過額	37百万円																																																																																								
貸倒引当金	610百万円																																																																																								
投資損失引当金	86百万円																																																																																								
減損損失	229百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,747百万円																																																																																								
その他	25百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,456百万円																																																																																								
評価性引当額	570百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,885百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	191百万円																																																																																								
圧縮積立金	1,652百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,844百万円																																																																																								
繰延税金資産純額	1,041百万円																																																																																								
未払賞与	242百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	134百万円																																																																																								
製品保証引当金	111百万円																																																																																								
その他	143百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	633百万円																																																																																								
退職給付引当金	520百万円																																																																																								
繰延資産償却超過額	31百万円																																																																																								
長期未払金	75百万円																																																																																								
有形固定資産償却超過額	35百万円																																																																																								
貸倒引当金	608百万円																																																																																								
投資損失引当金	75百万円																																																																																								
減損損失	224百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,820百万円																																																																																								
その他	48百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,440百万円																																																																																								
評価性引当額	663百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,777百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	258百万円																																																																																								
圧縮積立金	1,628百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,886百万円																																																																																								
繰延税金資産純額	890百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">68.59%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">20.66%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.64%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.75%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.04%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	68.59%	住民税等均等割額	20.66%	評価性引当額	14.64%	その他	4.75%	税効果適用後の法人税等負担率	17.04%																																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	68.59%																																																																																								
住民税等均等割額	20.66%																																																																																								
評価性引当額	14.64%																																																																																								
その他	4.75%																																																																																								
税効果適用後の法人税等負担率	17.04%																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,299円54銭	1株当たり純資産額	1,302円00銭
1株当たり当期純損失	48円22銭	1株当たり当期純利益	6円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
当期純利益又は損失() (百万円)	1,915	238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,915	238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,733	39,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,427,250株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数9,515個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しています。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)奥村組	817,000	285
(株)みなと銀行	1,751,000	260
東プレ(株)	387,500	258
(株)タダノ	486,000	258
鹿島建設(株)	1,080,000	251
日工(株)	689,000	247
ダイキン工業(株)	96,000	239
K Y B(株)	336,000	224
ダイハツ工業(株)	170,000	206
前田道路(株)	222,000	189
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	60,743	157
(株)ワキタ	254,000	129
その他33銘柄	2,248,737	1,010
計	8,597,980	3,717

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第250回利付国債	617	621
計	617	621

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	4,645,961,527	4,645
キャッシュ・リクイディティ・ ファンド	3,302,253,664	3,302
その他	750,343	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(2銘柄)	101,000,020	100
計	8,049,965,554	8,049

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,466	187	48	21,605	11,246	647	10,359
構築物	2,494	15	25	2,485	1,932	74	552
機械及び装置	6,306	80	254	6,131	5,208	323	922
車両及び運搬具	324	17	33	309	286	40	22
工具、器具 及び備品	1,997	35	138	1,895	1,797	70	97
土地	13,282	134	4	13,412			13,412
リース資産	551	26		578	76	44	502
建設仮勘定	10	1	10	1			1
有形固定資産計	46,435	499	516	46,419	20,548	1,201	25,871
無形固定資産							
のれん	169		169			11	
特許権	7			7	1	0	5
ソフトウェア	349	40	64	325	168	65	156
その他	40		0	40	11	1	29
無形固定資産計	567	40	234	372	181	78	191
長期前払費用	1,708	93	46	1,755	1,132	139	622
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 名古屋サービスセンター用地 134百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,601	162	137	205	1,421
投資損失引当金	213			27	186
製品保証引当金	399	275	399		275

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額のうち、財務内容改善による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	2,276
普通預金	342
外貨預金	290
定期預金	500
別段預金(株式買取代金預り口)	3
計	3,413
合計	3,417

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	616
いすゞ自動車近畿(株)	162
東京いすゞ自動車(株)	158
トブレック(株)	148
UDトラックスジャパン(株)	130
その他(ナラサキ産業(株) 他)	2,968
合計	4,184

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	976
平成23年5月	921
平成23年6月	858
平成23年7月	699
平成23年8月	447
平成23年9月	264
平成23年10月	11
平成23年11月	2
平成23年12月以降	2
合計	4,184

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京二十三区清掃一部事務組合	815
日野自動車(株)	519
輪島市穴水町環境衛生施設組合	424
那覇市	388
いすゞ自動車(株)	255
その他(三菱ふそうトラック・バス(株) 他)	5,831
合計	8,235

売掛金の回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) (365 ÷ E)
7,702	31,747	31,214	8,235	3.9	79.1	91.7

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 原材料

品名	金額(百万円)
架装部品	1,228
主要鋼材	134
その他部品	1,803
合計	3,166

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,089
環境事業	79
合計	1,168

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料・中古車輛	20
消耗工具	3
作業服・切手等	3
その他	0
合計	28

g 関係会社株式

銘柄別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トレクス(株)	4,006
極東開発(昆山)機械有限公司	1,772
(株)クリーンステージ	650
(株)エフ・イ・イ	492
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED	217
その他(極東開発パーキング(株) 他)	561
合計	7,700

負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)東田鉄工	90
(株)東和製作所	71
日野自動車(株)	43
神奈川ゴム工業(株)	34
(株)島津製作所	33
その他(島産業(株) 他)	774
合計	1,048

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	239
平成23年5月	201
平成23年6月	337
平成23年7月	269
合計	1,048

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東神鋳螺工業(株)	217
東北電機鉄工(株)	207
(株)エーゼーゴム洋行	183
藤和工業(株)	170
新和物産(株)	167
その他(三洋貿易(株) 他)	3,836
合計	4,782

c 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)扇商	6
光輪ダイカスト(株)	5
コマツNTC(株)	4
(株)横企	3
三友電子(株)	2
その他(株)立花エレテック 他)	10
合計	32

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4 月	6
平成23年 5 月	5
平成23年 6 月	14
平成23年 7 月	5
合計	32

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.kyokuto.com/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第75期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第75期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第76期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第76期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第76期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく		
	事業年度 (第75期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月15日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月15日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月10日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。